

2019 年度
事業計画書

2019 年 3 月 26 日



目次

I 事業計画策定にあたっての基本的な方向性	5
1 学部再編初年度.....	5
2 第5次中期事業計画の策定.....	5
3 JABEE（技術教育認定機構）の取り組み.....	5
4 体制・組織の一部見直し.....	5
5 彦根・長浜地域における学術文化教育基盤形成を目的とした大学・短期大学・ 地域連携プラットフォーム.....	5
6 教育の質保証システムの構築と公開.....	6
7 2020年度学生募集施策.....	6
II. 長浜バイオ大学の主な事業計画	7
【1】教育活動	7
はじめに.....	7
1 新評価制度の構築.....	7
2 P D C Aサイクルの実践.....	7
3 JABEEの認定に向けた取り組み.....	8
4 臨床検査学コース.....	8
5 国家試験対策指導体制の充実.....	8
6 語学力の強化.....	8
7 キャリア科目の企画・運営.....	8
8 滋京奈地域の大学・産業界と連携した人材育成.....	8
9 就業力育成を目的とした学生自主活動支援.....	9
10 就業力育成支援.....	9
11 T AとS Aの配置.....	9
12 F D活動.....	9
13 主体的な学びの実践.....	9
14 大学院のカリキュラムの実施.....	9
15 大学院生に対する学会参加旅費支援.....	10
16 大学院博士課程後期課程 英語論文投稿支援制度.....	10
17 研究室のH P立ち上げの取り組み.....	10
18 連携大学院の取り組み.....	10
【2】研究支援活動	11
はじめに.....	11
1 外部資金獲得支援.....	11
2 外部との共同研究の推進.....	11
3 地域支援.....	11
4 私立大学研究ブランディング事業への支援.....	12
5 ビジネスフェアーへの参加.....	12
6 学会開催支援.....	12
7 日本私立学校振興・共済事業団事業への支援.....	12
8 外部諸団体との連携.....	12
9 外部諸団体との連携.....	12
【3】学生生活支援活動	13
はじめに.....	13
1 経済的支援（奨学金・学費減免措置）.....	13

2	障害学生支援	13
3	学生相談	13
4	留学生の支援	13
5	「学生チューター制度（ぴあサポ）」による新入生のサポート	13
6	フレッシュヤーズキャンプ	14
7	命洗祭（学園祭）実行委員会、課外活動団体の支援	14
【4】	就職支援活動	15
	はじめに	15
1	2020年卒生向け就職活動での支援	15
2	2021年卒生向け就活準備での支援	16
3	企業との関係強化と求人情報の取得	18
4	保護者（会）との連携	18
5	学外諸団体との緊密な連携	19
【5】	学生募集活動	20
	はじめに	20
1	募集環境	20
2	入試施策	21
3	学生募集活動	22
4	高大連携事業について	22
5	広報活動について	24
【6】	学習支援活動	26
	はじめに	26
1	学習支援	26
2	入学前教育講座	26
3	新入生オリエンテーション	26
4	広報活動	27
5	学生自習室の管理・運営	27
【7】	教育・学術情報センター活動	28
	はじめに	28
1	研究支援	28
2	教育支援	29
3	その他利用者サービス・広報活動	30
4	学内情報システム環境の管理運営	31
5	教学システム関連運営	31
6	情報セキュリティの保全活動	32
【8】	IR活動	33
	はじめに	33
1	IRの評価・分析実施	33
2	学生向けアンケートの実施	33
3	授業評価アンケートの実施	33
4	大学IRコンソーシアム関連	33
【9】	地域連携・社会貢献の活動	35
	はじめに	35
1	『理系人材育成支援事業』 長浜市内の小・中学校等の理科教育の充実	35
2	滋賀県・長浜市と連携した地域活性化のシンクタンク機能等の地域貢献事業	35

3	滋賀県・長浜市のNPO法人等との連携による地域振興事業	35
4	長浜バイオ大学市民土曜講座の開講	36
5	「長浜学びのカレッジ」などの生涯学習講座事業	36
6	彦根・長浜地域における学術文化教育基盤形成を目的とした大学・短期大学・ 地域連携プラットフォーム	36
7	地域連携推進室の活動を学内外へ情報発信	36
【10】	国際交流の活動	37
	はじめに	37
1	短期語学研修留学プログラム	37
2	留学生の受け入れ	37
3	交流協定締結に関して	37
【11】	施設設備等	38
1	既存施設の改修、設備の更新	38
2	研究機器等の整備	38
【12】	S D活動	39
【13】	長浜バイオ大学保護者会	39
【14】	京都高齢者大学校と京都社会人大学校北近畿校	39

Ⅰ 事業計画策定にあたっての基本的な方向性

1 学部再編初年度

2019年度は学部再編をした初年度にあたります。新たな1学部3学科（①フロンティアバイオサイエンス学科②アニマルバイオサイエンス学科③メディカルバイオサイエンス学科）での学生募集は、志願者が昨年を上回り成功したと言えます。特に、アニマルバイオサイエンス学科への志願者が急増し、高倍率となって入試難易度もアップしていると思われます。また、廃止をしたコンピュータバイオサイエンス学科（入学定員30名）に代わるメディカルバイオサイエンス学科（入学定員70名）は、定員を確保し、順調な滑り出しとなりそうです。この募集結果を踏まえ、新入生の期待に応える教育を行うとともに、2年次生以上の旧学科在籍生にも十分な教育を行い、新旧それぞれにバランスをとって対応をしていきます。

2 第5次中期事業計画の策定

2019年度は第4次中期事業計画（3ヶ年）の最終年度であると同時に、2020年度から開始をする第5次中期事業計画（3ヶ年）の策定を行います。昨年9月に蔡学長より「本学の新しい入試施策の構築と入学生の質向上施策の構築」が提起され、第5次中期事業計画ではこの提起を骨子として、これらの施策を実行していくための財政基盤の確立にむけた財政シミュレーションが求められます。さらに、本学は2022年度に創立20周年を迎えます。記念行事に向けた準備と記念募金活動を開始します。

3 JABEE（技術教育認定機構）の取り組み

本学は教育の質保証に積極的に取り組んでおり、その一環としてJABEEを活用しております。JABEEは2014年度に予備審査を受審し暫定認定を受けました。そして2018年度に本審査を受け「認定」が得られました。ただ、本学が学部再編を行ったことから、JABEEも新学科への対応が必要となります。そのための新学科での認定への準備に入ります。

4 体制・組織の一部見直し

教学マネジメント体制および事務局の担当業務の一部見直しを行い、就業力担当業務を学習・就業力支援担当から教務担当に移管します。また、本学の教育支援・事務システムを学習ワンダーランドからManabaに切り替えました。これらの措置に伴って、学習・就業力支援担当は学習支援担当（センター）に組織替えを行います。学習支援担当（センター）では主に入学前教育講座、新入生オリエンテーションの企画・実施、初年次教育での学習支援や学生相談等を行い、そのスタッフとして今年度より新たに学習アドバイザー（上級生で組織）を配置します。

5 彦根・長浜地域における学術文化教育基盤形成を目的とした大学・短期大学・地域連携プラットフォーム

本学は「2018年度文部科学省私立大学等改革総合支援事業タイプ5（スタートアップ型）」に採択されました。同事業は本学が取りまとめ校となり、彦根・長浜地域内の大学・短期大学、自治体、産業界等が連携して、SDGs（持続可能な開発目標）を活用した取り組みを行います。今年度も文科省に補助申請を行うとともに2年目の事業展開を行います。

6 教育の質保証システムの構築と公開

建学の精神をもとに作成されたディプロマ・ポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーに基づき実施している教育研究への取組状況や学修成果を定期的に分析・評価し、その成果について改革・改善の仕組みを構築し、本学の教育研究活動の質や学生の学習成果の水準等を自ら継続的に保証していきます。またその仕組みをHP等で広く公開していきます。

7 2020年度学生募集施策

18歳人口の減少によるマーケットの縮小に加えて、バイオサイエンスは工学部などに比べて何を学ぶのか、学んだことがどう生かされているのか、高校生にバイオサイエンスで社会貢献するイメージが伝わっていないのではないかなどの問題点があります。さらには、近隣での農学部の新設が相次ぎ、同系統での競合がいつそう強まっています。したがって、2020年度の学生募集施策としては生物学だけにとどまらない、バイオサイエンスの学際的な学問領域の魅力を伝え、理学・工学・総合科学系統を志望する生徒を新規ターゲットとし裾野をひろげていきます。また、偏差値55以上の高校生を戦略的ターゲットとして高学力層の獲得を目指します。

II. 長浜バイオ大学の主な事業計画

【1】教育活動

はじめに

本学では教育の質を保証するため、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施方針）を定め、教育プログラムとしてのカリキュラムを編成しています。ディプロマ・ポリシーは、学生が学士の学位を授与されるための到達目標であり、到達目標を達成するために教育プログラムおよびそれを構成するユニットにそれぞれの役割と教育目標を設けました。学生は教育プログラム、ユニットおよび構成科目を通じて、定められた教育目標を達成していく過程でディプロマ・ポリシーを実現していきます。

2019年度も引き続き教育目標に沿ってカリキュラムの適正な遂行を図っていきます。

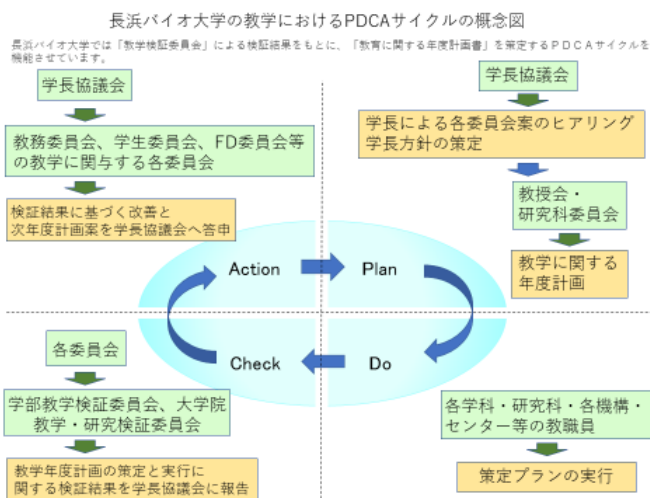
1 新評価制度の構築

2019年度は学部再編により、フロンティアバイオサイエンス学科、アニマルバイオサイエンス学科、メディカルバイオサイエンス学科の3学科構成となり、新カリキュラムが1年生次に実施されます。2年次～4年次は引き続き従来の教育目標に沿った旧カリキュラムが実施されていきます。2019年度より新評価制度としてルーブリック評価をすべてに開講科目で導入していきます。シラバスに記載された到達目標に対して、学生自身がどの程度まで努力すればどのような評価がもらえるかがわかり、学生の行動指針が明確になります。また、学生が自らの学習活動を評価できることになります。

2 PDCAサイクルの実践

下図のように、学長のリーダーシップのもとで「学長協議会」を中心に運営しつつも、学部検証委員会によるチェック機構を明確にし、PDCAサイクルを機能させた運営を行っています。具体的には学長協議会において学長方針を策定して教授会へ報告し

(Plan)、各委員会、教職員が策定プランを実行し (Do)、各委員会における自己点検を学部教学検証委員会が検証し (Check)、学長協議会においてこれを審議し、教学に関する委員会に改善案を諮問し委員会が学長協議会に答申する (Action)。答申された改善案をもとに学長協議会において学長方針を策定し、教授会へ報告するというサイクルを回していきます。



3 JABEE の認定に向けた取り組み

2018年度に JABEE 本審査を受審し認定されました。2019年度は、この審査で指摘された事項に関して、提案した改善案を確実に実行してまいります。

また、2019年度から実施される新カリキュラムにおいても JABEE 申請を検討しており、その準備を進めていきます。JABEE への取り組みによって、教員だけでなく職員にも組織的に教育改善を行う視点が拡大しています。このことにより学士教育の質保証に繋げることができると思います。

4 臨床検査学コース

2015年度から開設した臨床検査学コースは、1期生22名が2019年2月に臨床検査技師国家試験を受験しました。また、2019年度は4年次生が5月連休明けから6週間の臨地実習をうけ、より実践的な経験を積んでいきます。2019年度は、2018年度に引き続き国家試験対策の特別講座を開講し、臨床検査技師国家試験合格に向けての支援体制を充実させていきます。

5 国家試験対策指導体制の充実

旧コンピュータバイオサイエンス学科では、情報処理技術者ⅠおよびⅡの資格取得を目指す科目として、カリキュラムの中に「情報処理技術者試験講座」を開講しています。この講座は、本番の試験直前に集中講義を行い、合格を目指していくものです。

アニマルバイオサイエンス学科においては、特別予算を組み実験動物技術者試験対策を行っています。2014年度の合格者は、1級5名、2級23名、2015年度は1級2名、2級30名、2016年度は、1級8名、2級40名、2017年度は1級5名、2級26名、2018年度は、1級7名、2級27名と試験対策指導の成果が現れています。2019年度もこの指導は継続していき成果をより一層高める取り組みを行います。

6 語学力の強化

本学学生の「語学力養成に向けた取組」を進めるため、1年次のクラス編成テストと1～3年次の定期試験において、TOEICテストあるいはTOEIC Bridgeを導入しています。この導入により学生の英語学習に対するモチベーションをさらに高める効果が出ています。2019年度も継続して行い、学習の成果を測り、これを分析することで、本学英語教育の課題を発見し教育内容の改善に繋がっています。

7 キャリア科目の企画・運営

本学のキャリア教育は、「柔軟力」「自律力」「論理的思考力」の育成を目標としてキャリア教育科目を構築しています。特に演習型授業やPBLは、長浜商工会議所をはじめとする地域社会との連携のもとに進めていきます。授業協力の依頼等、学外の多様な組織との調整を効率的におこないつつ、授業の準備・運営を支援し、授業の充実を図ります。

8 滋京奈地域の大学・産業界と連携した人材育成

滋京奈地域人材育成協議会に所属する滋京奈地域14大学および産業界等と連携し、地域で活躍する人材を育成することで地域社会の発展に寄与します。2019年度は、就職・キャリア担当と連携して実施していきます。

- (1) 滋京奈地域人材育成協議会の活動
- (2) 社風発見インターンシップの実施

(3) PBL 研究会等キャリア教育全般にわたる研究開発

9 就業力育成を目的とした学生自主活動支援

他大学、地域住民、教員および関連部署の連携を強化して、自主的な学びと就業力育成につながる学生の自主活動を支援します。

- (1) 地域活動・交流拠点としての町家キャンパスの運用
- (2) 町家プロジェクト、サイエンスカフェ等の地域活動支援
- (3) 科学実験を通じた学生の地域貢献活動に対する支援
- (4) 地域社会からの要請への対応（学生の地域貢献活動、社会活動参加など）

10 就業力育成支援

学生一人一人がキャリア科目や大学生活全般を通じて就業力を伸ばすことができるように、就職・キャリア担当と共同で対応していきます。低年次から就業力を育成することにより学生に社会観や就労意識を醸成し、3年次の就職活動支援につなげます。

11 TAとSAの配置

1年次基礎実験科目、2年次応用実験科目、3年次専門実験科目、情報実習科目には授業の教育的補助作業を行うTAを配置し、本学の基幹科目である実験・実習教育において教育効果の向上を図っています。また、受講生数が多い講義科目においてSAを導入し教育支援を行っています。2019年度もこの取り組みを継続していきます。

12 FD活動

学習力を高めるために以下のFD活動の取り組みを実施します。

- (1) FD研修会の開催
- (2) 国内のFD研修への参加
- (3) 教育効果、教育方法の検証および教学の改善提案
- (4) 本学に相応しいアクティブラーニングの検討
- (5) 教員間での意見交換の場を設定し、教員間ネットワークを充実させる

13 主体的な学びの実践

本学では1年次から就職や将来設計に対する意識づけを行うとともに、社会で生き抜いていくための力や社会に出て働くための力という、いわゆる就業力の育成を図っています。この取り組みは「キャリア科目」や「バイオ実験夢チャレンジ」の中で、学生が能動的に学習（アクティブラーニング）を進めることができる科目として計画されています。また、上記以外の科目の授業展開においても、様々な能動的な学習が行われています。2016年3月に完成した命翔館2階3階のALR室の活用で、より一層活発に展開されていきます。

14 大学院のカリキュラムの実施

(1) 博士課程前期課程

バイオサイエンス研究科博士課程前期課程では、チュートリアル教育を基盤とした演習科目を実施しています。この科目では、国内外における大学院生の将来の活躍に資

するため、より良い視野にたつ思考力とプレゼンテーション能力が涵養されています。2019年度においても継続して実施します。

(2) 博士課程後期課程

博士課程後期課程については、より高い到達点を目指すための夏期集中形式で英語によるプレゼンテーションを実施しています。また、ディベート能力を重視した修了要件を付加しています。このことにより幅広い知識を得ることができ、ディプロマ・ポリシーにうたっている人材育成目標を目指していきます。

15 大学院生に対する学会参加旅費支援

修了要件として、学会への参加、報告が求められています。これに伴い、学生の学会参加旅費交通費を補助しています。2019年度もこの制度を継続し、学生の学会での報告をサポートする環境を維持します。

16 大学院博士課程後期課程 英語論文投稿支援制度

2019年度から新たに大学院博士課程後期課程英語論文投稿支援制度を導入し、後期課程学生の経済的支援を図ります。

17 研究室のHP立ち上げの取り組み

本学大学院への学外からの志願者を増やすことを目的として、研究室のHPを立ち上げ公開しています。2019年度も継続して全研究室で公開できるように継続して取り組んでいきます。

18 連携大学院の取り組み

タカラバイオ株式会社（以下、「タカラバイオ（株）」）との協定に基づく連携大学院の取り組みがなされています。2017年度から、特別講義「実践バイオインフォマテイクス」が大学院科目として開講され、実りある実践的な講義実習が展開されました。2019年度は、これをさらに発展させ充実させていきます。

【2】研究支援活動

はじめに

活動の基本は、外部資金の獲得を通じて教員の研究推進への支援と、その成果を基に企業や大学との共同研究を進め、大学研究成果の実用化を図ることです。昨年度に引き続き、産官学連携コーディネーターを1名配置するなどして、本学の発展と企業の発展を目指します。

1 外部資金獲得支援

- (1) すべての外部資金制度への申請に関して、その申請書作成の個別支援を、研究推進機構の重要任務と位置付け実施します。特に、科研費については採択率の向上のため、2019年度も申請書作成にあたっての学内説明会と、申請書内容に対する申請書作成の個別支援を実施します。
- (2) 2019年度も学内共同研究助成制度と、2019年度科研費不採択教員への申請支援としての学内研究助成制度を引き続き実施します。なお、2018年度は、科研費の採択率が昨年度に比して低下したことと、かつ助手が助教に多く昇任したこともあり、申請数が昨年度の2倍の件数に達したため、予算を当初より増額の上、学内共同研究助成制度で9件、学内研究助成制度で7件を採択いたしました。2019年度についても、2018年度に増額された予算規模にて実施する予定です。
- (3) 科研費をはじめとした各種外部資金の公募情報の収集と教員への公開、および応募支援を積極的に行います。とりわけ、民間の各種財団や企業などが主催している助成金の公募情報の収集を強化して行い、1つでも多くの外部資金獲得の機会を創出します。

2 外部との共同研究の推進

- (1) 現在、共同研究を実施している教員を支援します。
- (2) 個別教員のテーマに合う企業へのコンタクトを行います。
- (3) コンタクトをしてきた企業のニーズに合う教員を紹介します。
- (4) バイオセミナーへの講師の招聘、および学会開催支援制度による本学での学会開催を通じて、共同研究開始の端緒とします。
- (5) 共同研究を進展させると共に、知財権の確保を推進します。
- (6) 滋賀県主催の「滋賀発成長産業発掘・育成コンソーシアム」のもとで実施される「滋賀テックプランター」に教員の参画を促進し、企業との共同研究の端緒とします。

3 地域支援

地域支援の基本は、その地域の企業や団体等との個別相談を通じてそのニーズや課題を知り、解決策を共に考え、提案することです。必要であれば、課題解決に寄与できる技術や研究者を紹介し、地域企業や地域団体等への貢献を行います。

隣接する長浜インキュベーションセンターや長浜市役所、滋賀県との連携関係を密にすることを地域支援活動の基本とし、長浜インキュベーションセンター入居企業や長浜サイエンスパーク企業との連携をはじめ、長浜インキュベーションセンターに相談のあった企業等との連携を追求していきます。

従前より実施している地域支援(カスミサンショウウオの保護活動や木之本でのオオサンショウウオ河川調査、ビワマスの餌開発等)も、引き続き実施します。

4 私立大学研究ブランディング事業への支援

文部科学省「私立大学研究ブランディング事業(タイプA)」に採択を受けている本学の研究ブランディング事業「フレキシブル植物工場システムと先端バイオ技術を基盤とした新たなグリーンイノベーション」への支援(研究進捗管理、経理管理等)について、研究推進機構事務室が担当事務局としての役割を担い、2019年度も引き続き行います。

なお、本事業は、支援期間が一律3年間に短縮されたため、本学での本事業は2019年度で最終年度となります。最終年度であることに鑑み、本学での本事業の更なる成果発信や本事業を通じた本学のブランディングの発信など、広報部署とタイアップしての取り組みも検討します。

5 ビジネスフェアへの参加

長浜バイオ大学ドームにて毎年開催されているびわ湖環境ビジネスメッセに2019年度も出展し、本学の研究シーズについて、来場の企業や長浜地域住民に対して展示紹介します。

6 学会開催支援

2020年度の学会が本学で開催予定がある場合は、事前相談から開催に至るまでの支援を行います。2019年度は、対象学会の申し出がありませんでした。

7 日本私立学校振興・共済事業団事業への支援

私立大学等改革総合支援事業や私立大学等経常費補助金特別補助事業など、本学の取組内容に応じた補助金申請と獲得を行います。また、必要に応じて、補助金獲得に向けた提案も行います。

8 外部諸団体との連携

昨年度締結した滋賀医科大学との包括協定に基づき設置された連携協議会に本学教員および研究推進機構事務室が参画し、連携事業での取り組みを推進します。

9 外部諸団体との連携

研究推進機構での業務を円滑に遂行するため、2019年度も引き続き、科学技術振興機構やRA協議会をはじめとした外部諸団体が主催する各種研修や情報収集の機会に積極的に参加して外部の人的ネットワークを確立し、本学の研究推進機構事業に寄与していきます。

【3】 学生生活支援活動

はじめに

本学の理念、目的に沿った学生の養成には、学業に取り組む意欲を高める環境下で、個々の学生が心身の健康を保ち、学生生活を豊かに実りあるものにできる基盤が必要です。そのためにも、経済的な安定性はもとより、学生の利益と権利を守ることが必須となります。具体的には、「経済的支援」「課外活動支援」「生活支援」を重点に以下の支援策を実施します。

1 経済的支援（奨学金・学費減免措置）

学生に対する経済的支援策は、学業成績優秀者を対象に『長浜バイオ大学(大学院) 学内奨学金』『長浜バイオ大学(大学院) サポーター奨学金』『長浜バイオ大学入学試験成績優秀者学費等減免制度』を中心に実施します。また経済的な理由により学業の継続が困難になる学生に対しては、『長浜バイオ大学家計急変奨学金』制度、『学費支援奨学金』制度により、家計急変者だけでなく恒常的な家計困窮者にも経済的支援を実施します。

2 障害学生支援

「障害者差別解消法の合理的配慮規定等」の施行に伴い、障害学生（身体・発達・精神等）の支援に関しては、障害学生支援委員会を中心に、修学・履修支援、学習支援、生活支援、就職支援など、多岐にわたる対応を検討します。具体的には、学生本人の申請に基づいて、障害学生支援委員会のもとで学科教員と担当教員、関連部署や学生相談室との連携を図りつつ、学内で可能な支援と不可能な支援とを整理して、適宜学生との間で合理的配慮に向けた協議を行います。同時にその過程で学生本人・保護者との連携協力・相互理解を図り、学生の主体的な努力も促しながら、個人情報保護に留意して合理的配慮に基づいた効果的な支援を行います。

3 学生相談

学生の多様化に伴い、学生生活の中で人間関係やこころの相談をはじめ、様々な悩み相談など、学生が修学を継続するため「こころ」のケアは必須のものとなっています。学内に設置している「学生相談室(カウンセリングルーム)」において、臨床心理士のカウンセリングによって学生の相談対応を実施します。また学生への日常対応で悩みを抱える教職員からの相談要請にも対応します。

4 留学生の支援

2019年度についても、大学独自プログラムとして「留学生支援プログラム」を継続実施します。具体的な内容は、①留学生相談室の開室、留学生支援スタッフの配置、留学生との全員面談の実施、②レポートや論文作成を支援する日本人学生チューター制度の運用、③入学時の履修や生活面をバックアップするピアチューター制度の運用、④大学内や地域連携においての国際交流イベント推進等に取り組めます。

5 「学生チューター制度（びあサポ）」による新入生のサポート

2018年度より、新入生を対象に「学生チューター制度」を新たに創設し、新入生が学生チューター（上級生）から学習面・生活面でのサポートを受けられる体制をつくりました。具体的には、新入生が困難を感じることの多い学習面・大学生活などについて、学生チューターが自らの経験などをもとにアドバイザーの役割を担います。2019年度についても、引き続き新入生が学生生活に早期かつ円滑に馴染むことができるよ

うに、フレッシュャーズキャンプとも連携します。また、新入生のみならず学生チューターの成長も促していきます。

6 フレッシュャーズキャンプ

新入生全員を対象に、オリエンテーション日程の中で1泊2日のフレッシュャーズキャンプを合宿形式で実施します。これは、新入生が新たな環境に早く適応して大学生活を円滑にスタートすることを目的に、学生チューターの参加によって、新入生同士の友人作りや新入生と在學生との交流の機会を提供します。地元のホテルを実施会場として利用する他、地元ボランティアガイドによる長浜市内の散策も行うなど、新入生の帰属意識の醸成や仲間意識の涵養を図ります。フレッシュャーズキャンプを契機に新入生の大学生活の早期定着を目指し、同時に新入生の課外活動への積極的な参加も促します。

7 命洗祭（学園祭）実行委員会、課外活動団体の支援

学生の主体性・自律性を涵養するため、命洗祭（学園祭）実行委員会や課外活動団体の活動活性化を図り、学生支援委員会の指導のもとで日常的な支援と働きかけを継続的に実施し、様々な学生間交流、地域での交流を図ります。

【4】就職支援活動

はじめに

「採用選考に関する指針」（就活ルール）は、学生の学修時間を確保する観点で2016年卒生から見直しが図られ、2017年卒生から3月1日から広報活動開始、6月1日から選考活動開始が2019年卒生までの3ヶ年継続されてきました。この3ヶ年は景気の回復基調と将来的な若年労働人口の減少を見据えて、業界・企業規模での違いはありますが、全体的に新卒採用に対して高い採用意欲が続いています。その結果、大卒求人倍率は2017年卒生1.73倍、2018年卒生1.78倍、2019年卒生1.88倍の「超売り手市場」と呼ばれる採用環境が続いています。本学でも学部生就職決定率は2017年卒生以降98%を超える結果が続き、また半数以上が技術職として採用される結果となっています。しかし、中小企業を中心とした多くの企業にとっては、毎年必要とする人材が確保出来ない「採用難」が続いており、少しでも多くの優秀な人材を獲得するため「インターンシップ」等を活用した「採用活動の前倒し」を行う企業が年々増えてきています。2019年度より支援対象となる2020年卒生の就職環境については、新卒採用活動日程に変更はありませんが、経団連が2021年卒生以降の採用選考に対する指針は発表せず、新たなルールについて検討したい＝経団連の採用選考に関する指針の廃止が発表されたことで「インターンシップ」等を活用した早期広報・選考から内定出しに繋げていく企業が一段と増加することが予想されています。

就職活動はその準備期間も含めて学生の自己成長につながる大きな取り組みであり、大学として全学が連携して支援していくことが求められます。また、公募制インターンシップの拡大、採用日程の前倒しなど採用活動における企業の動きは早く、就職・キャリアサポートセンター（以下 サポートセンターと略称）には効果的な就職支援の構築に向けて、迅速で細やかな情報収集の取り組みが求められます。また、本学の設立経過、地域性に鑑み、地域人材の育成への期待に応える取り組みも重要な課題です。

これらの情勢、諸課題に対し、次のよう取り組みを具体化していきます。

1 2020年卒生向け就職活動での支援

(1) 組織的な情報共有による個別指導の重視

新しい事務システムを活用して研究室指導教員や他部署との学生情報の共有を行い、個別支援を柱とした取り組みを一層すすめ、すべての学生が研究活動と就職活動を計画的かつ意欲的に取り組むことで自己の成長を実感できるように支援します。

サポートセンターでは、学生の来室相談を促し、「求人情報提供」「履歴書・エントリーシート作成」「模擬面接」での個別支援を通じて、採用試験で一番重要とされる「自己分析」や「企業・仕事理解」を深められるように支援します。また、学生の相談内容の多様化に対し適時の支援を行うため、引き続き外部キャリアカウンセラー3名を配置し、個別相談や模擬面接、演習講座での支援を提供します。

(2) 求人情報・支援行事の適時提供

① 学内HP「就職・キャリアサポートサイト」で求人情報や就活支援行事日程を提供

サポートセンターでは、採用実績のある企業やバイオ関連企業に一斉求人依頼を行い、3月1日から求人情報を学内HP「就職・キャリアサポートサイト」の【求人検索NAV I】に公開・提供します。求人情報の中でも本学学生の志向にマッチする優良企業求人については、「掲示板」にも掲載・推奨するとともに研究室指導教員にも情報提供を行い、エントリーの促進に努めます。

臨床検査学PG生向け求人についても、前年求人・採用実績の病院と学生出身地の主な病院先に依頼し、最新求人情報を収集するとともに、サポートセンター独自で求人情報を調査し【臨床検査学PG】の求人情報掲示板に掲載・情報を提供します。

②「学内個別企業説明会・採用選考会」の開催

採用実績ある企業や滋賀県・岐阜県等地方優良企業と学生のマッチングを図るため、3月以降の採用活動調査と併せて学内での個別企業説明会開催を呼びかけ実施します。6月以降は企業説明会と併せて採用選考の実施も呼びかけ未内定者の早期内定獲得を促進します。

③「学外合同企業説明会」への参加促進と現地マッチング支援

年間を通じて開催される就職情報系各社や都道府県・自治体・企業団体が主催する「合同企業説明会」は、学生が複数の企業と一度に接触でき、応募・選考情報を得られる貴重な機会となるため、掲示板やWebサイトで開催情報を提供し、積極的な参加の促進を図ります。特に滋賀県・長浜市主催の説明会には、就職・キャリア担当職員も参加して現地での学生と地元企業とのマッチング支援を図ります。

④留学生への就職支援

留学生支援については、生活指導・支援上の個別事情等を十分把握した上での支援が必要となります。研究室指導教員・学生担当・専門職員との情報共有を行い、個別支援を行います。日本企業の外国人留学生採用意欲は、全体の就職環境と同様に高くなっていますので、本学への求人情報の提供とともに、日本人学生と同様の支援事業の利用や外国人留学生向け「合同企業説明会・企業セミナー」への参加、大阪外国人雇用サービスセンターをはじめ公的支援機関利用での求人情報収集を促進します。

⑤障害を持った学生への就職支援

障害者向けの求人情報Webサイトからのサポート事業や求人情報を提供するとともに個々の学生の状況に応じて研究室指導教員・学生担当・学内心理カウンセラーやハローワーク等の外部支援組織との連携を図りながら、組織的に就職活動支援を行います。

2 2021年卒生向け就活準備での支援

(1) 多様な就職先を保证するための就活講座の開講

① 就職ガイドブックの配布、学内Web就職サイトの活用促進

就職活動準備と本番選考に必要な情報を掲載した「キャリアガイドブック」を学部3年次生及び修士1年次生全員に配布します。ガイドブックには学内HP内の就職・キャリアサポートサイトやサポートセンターの利用案内を工夫・掲載し、利用者の増加を図ります。また、いつでも携帯し活用できるようにA5版サイズで引き続き制作します。

②「就活支援講座」「サブ講座」の開講

夏からの公募制インターンシップが採用活動の前倒しとして活用される傾向が広がっており、就職活動の初盤においてインターンシップ参加は、重要な行動のひとつとなっています。その対応として5月中旬から、夏期の公募制インターンシップ参加へのエントリー・選考対策と、実習参加に向けた実践対策を中心に展開する「前期就活支援講座」を設置します。講座の構成、内容については、企業の動向や学生の動きを見ながら柔軟な検討を加え、時宜にかなった最適な講座の提供を目指します。

また、「前期」については学部2年次生の希望者の参加も可能としていきます。

9月下旬からの「後期就活支援講座」については、学部3年次生と修士1年次生では志向する職種や企業、企業が求める人材・選考基準に違いがあるため、引き続き学部生・修士生それぞれに対応した講座内容で開講します。また、滋賀労働局からの要請に答えての「労働法の知識」を学ばせる講座も引き続き開講します。

また、個々の準備進捗に対応するため演習形式の「サブ講座」も開催します。

③「業界研究セミナー」「学内合同業界研究会」「地元企業紹介講座」の開講

学生が志向する幅広い業界にわたって代表的な採用実績企業から講師を招き、「業界研究セミナー」を開講します。また、地元企業を支える人材輩出での貢献を図るため、特別講座として「滋賀県」「岐阜県」他、出身学生の多い府県・自治体から講師を招き「地元での暮らし易さ、働きがいと企業の探し方」講座を開講します。「学内合同業界研究会」については2月中・下旬に複数回を設定し、採用実績のある企業・団体を中心に招いて業界と参加企業への理解を深めさせ、早期内定獲得への契機とさせるとともに、3月からの就活本番に向けての意識高揚を図ります。

④「学外合同企業説明会」への参加促進

3月就活スタート時期の大手就職情報系会社主催の大規模な合同企業説明会には、就職活動への意識高揚を兼ねてサポートセンターでバスをチャーターして「合同企業説明会バスツアー」を実施し、就職・キャリア担当職員も同行し現地での支援を行います。

⑤公務員試験対策

夏期・春期休暇時期の集中講座形式を踏襲実施し、受講後も個別支援を中心に「職種別ガイダンス（志望の多い一般行政職・警察官など）」、募集情報や過去問題等の提供など系統的に行います。受講対象者については、学部3年次生及び修士1年次生に限らず、低年次生についても希望がある場合は受講可能とします。

⑥臨床検査学PG生への就活講座の開講

医療機関を中心とした臨床検査技師の求人は若干名が多く、採用選考は学部4年次6月から9月・10月をピークとして翌年3月末まで長期間に亘って随時実施されます。しかし、臨床検査センターや治験支援機関・開発受託機関などの民間は、一般スケジュールでの選考が多いため、臨床検査学PG生の就活支援でも幅広い選択を検討できるように、一般学部生と合わせたスケジュールで支援講座を実施します。また、OB・OGを招いての懇談の機会を設けます。

(2) インターンシップへの参加促進

①キャリア科目「夏期インターンシップ」支援と公募制インターンシップ参加の促進

各企業が募集する夏・冬・春の公募制インターンシップは、採用スケジュールの短期化が始まって以降、年々採用活動の前倒しの取り組みとして拡がり、企業規模に関わらず7割以上の企業が実施するようになってきています。企業規模や業種を問わず公募制インターンシップ参加者からの採用枠も拡がっていく傾向となっています。

サポートセンターでは、学部3年次キャリア教育科目での夏期の「インターンシップ実習」登録の促進に向けて教務担当と協働するとともに、個別企業が実施する1day含めた「公募制インターンシップ」については、就活直前の実践演習として、企業・業界・しごと理解を深め入社後のミスマッチを防ぐ機会として、そして採用選考の一貫であると位置づけて参加の促進を図ります。

②自治体・地元企業団体インターンシップへの参加促進

地方中小企業での就業者確保は、大都市企業の求人意欲が高い状況下で年々厳しくなっています。そのため、各地方自治体や企業団体は、より早く学生に地方中小企業の魅力や地元就職の良さを伝える企画・広報を強めています。

サポートセンターは、学生が希望する就職の保証を業務の柱としながらも、大学として地域産業の育成・発展に貢献する人材創出での地域からの期待に応えるために、引き続き「滋賀県インターンシップ協議会」「長浜市・米原市湖北就活ナビインターンシップ」「岐阜県インターンシップ協議会」「兵庫県インターンシップ」に加盟し、学生の出身地域における地元企業インターンシップ受入情報を随時提供し、学生が地方中小企業への理解を深め、幅広く就業先の選択が出来るようにします。

③ 臨床検査学 PG 生の病院見学への支援

臨床検査学 PG 生が技師として医療に貢献する意欲を高め、専門実習や学習に一層励んでもらえるように、学部3年次の夏期・春期休講期間で病院等へのお見学を積極的に促進します。見学先については、学生の受験希望先を聞き取り要望に応えたものとする事で就職活動準備にも繋がります。

3 企業との関係強化と求人情報の取得

(1) 求人依頼・年間での求人情報の取得

本学への年間求人件数は、2018年卒生・2019年卒生と連続して10,000件を超えています。2020年卒生向けの求人依頼は、引き続き前年までの依頼先企業と2019年卒生に新たに内定・採用いただいた企業に対して1月以降、臨床検査技師求人のために医療機関や検査機関に対して3月以降、一斉依頼し、求人情報の収集を行います。届いた求人票は、学内Webで3月1日から一斉公開し、学生が随時閲覧できるようにします。また、採用スケジュールの節目となる4月、6月、8月に企業向けに「採用活動調査」への協力を依頼し、求人継続の有無を調査します。継続される求人企業については、随時未内定学生に情報を提供します。

(2) 企業への大学PRと新規求人先の開拓

採用難から求人来校される企業は、年々増加しています。本学学生が志向する企業については求人情報を詳細に収集し、学生に情報を提供します。また、実績ある企業については、学内個別説明会の開催を案内させていただき、学生とのマッチングを促進します。さらに、各種の就職情報系会社や自治体・企業団体が開催する「大学と企業との情報交換会や研修会」や「合同企業説明会」に就職・キャリア担当職員が積極的に出席して、実績企業については採用活動状況での情報交換で関係強化を図るとともに、新規求人企業の開拓をすすめます。

4 保護者(会)との連携

本学の就職支援に関して、引き続き保護者会および本学での担当部署と連携を図り、保護者の理解と協力を得ながら進めます。個々の学生の支援にあたっては保護者の理解・協力が必要な場合には、担当教員と連携を図り、適宜相談及び面談に同席をいただき、学生の状況に即した有効な就職支援を行います。

(1) 保護者(会)との連携

保護者会所轄部署の総務担当と連携し、保護者懇談会で就職説明会・相談会の機会を設けます。説明会では事前アンケートもを行い、各年次保護者の就職に関する心配事項や質問に答え、最新の採用環境に関わる情報をお伝えするとともに、就活支援について理解をいただき、連携がより深まるよう努めます。

(2) 新入生保護者向けガイダンスと学部3年次保護者向け情報発信

新入生の保護者に対して入学式後に「就職ガイダンス」を行い、本学の進路・就職状況やキャリア教育について説明し、理解と協力を呼びかけます。学部3年次保護者に対して、後期からの本格的な就活支援スケジュール・内容や求人情報の収集方法等の説明資料を送付し、学生の就職活動への理解と協力を呼びかけます。

(3) 学園広報誌『めいこう』と大学HPにおいて就職支援状況を周知

季刊発行の学園広報誌『めいこう』や大学HPにおいて、本学の就職状況や就職支援講座・行事について情報発信します。

5 学外諸団体との緊密な連携

年々深刻となってきた地元中小企業の人材確保に向けた自治体・企業団体の各種取り組みに対しても引き続き積極的に協力し、地域人材育成・輩出での貢献を行います。

「環びわ湖・地域コンソーシアム就職支援事業」を通して、県内12大学との連携をはじめ、滋賀県労働局、ハローワーク、就職支援を請け負う団体、市町村商工会などの経済団体等と緊密な連携を図りながら、学生に対して適時な説明会・求人情報を提供し、滋賀県内企業希望者の就労促進を図ります。また、引き続き長浜ハローワークより、新卒ジョブサポーターの定期的な派遣を受けて、ハローワークへの登録も推奨して、行政機関とのタイアップのもとで就職支援を実施します。

全国的な組織としては引き続き「全国私立大学就職指導研究会」に加盟し、情報収集と業務交流での研修を活用します。

東海圏においては、「中部学生就職連絡協議会連合会」に加盟し、東海圏大学との就職支援での情報交換や県・企業団体との学生就職支援での連携を図ります。さらに出身学生が多い岐阜県では「岐阜インターンシップ協議会」に加盟し、県内企業との関係を深めると共に採用情報の収集と新規求人開拓を行います。また、県内説明会情報・求人情報を提供するなど、東海圏ならびに岐阜県内就職希望者の就労の促進を図ります。

京都府では、「京都私立大学就職懇話会」に加盟し、府内私立大学との就職支援での情報交換や府・企業団体・ハローワークとの連携を図ります。また、京都府内での企業説明会・求人情報を提供するなど、京都府内就職希望者の就労促進を図ります。

その他大阪府・兵庫県・三重県・静岡県や自治体・企業団体との就職情報交換会には積極的に参加し、各府県での採用状況や求人企業との情報交換を行い、各府県出身学生に個別情報提供を行います。

【5】学生募集活動

はじめに

本学は学部再編を行い2019年入試より「フロンティアバイオサイエンス学科」（臨床検査学コースを含む）「アニマルバイオサイエンス学科」「メディカルバイオサイエンス学科」の3学科募集となりました。新しい名称の学科もあり、学生募集においては募集広報を強化して、受験関係者に学科名称や教育・研究内容の周知を図ることを目標に取り組みました。2020年入試においても継続して行います。

1 募集環境

「2018年問題」と言われる18歳人口の減少が始まりました。2023年までの6年間、関西圏も平均約2%程度減少が続きます。一方、入学定員厳格化で私立総合大学を中心に合格者の絞込みでここ数年は不合格者が大量に発生しています。現行の大学入試センター試験最後の年となる2020年度入試では、2019年度入試より高校生の安全志向が強くはたらき、受験の早期化と併願大学数の増加と既卒生の増加が想定され、受験人口の減少と志願者の減少は抑制されると予想されます。

しかし、大阪府枚方市に摂南大学の農学部新設を控え、関西圏での本学を取り巻く募集環境は厳しさを増し、現状の学生募集マーケット規模と18歳人口減少で財政目標数や入学定員を確保するためには、学力下位層の入学者確保に頼らざるを得ない状況となります。志願者が減少し偏差値が低下、基礎学力が不足した学生の増加という負のスパイラルに陥ることは過去4年間の推移を考えれば容易に推測できます。

合格者絞込みによる不安感から私立上位大学は敬遠され、産近甲龍と中堅私大、専門分野に特化した大学では志願者が増加する現象が起こっています。本学は学部再編とこれらの募集環境を最大限にいかした近畿・東海圏以外のエリアとボリュームゾーンである産近甲龍からの学生獲得が不可欠です。2019年度の学部再編からの2年間では、合格者の絞込みによる不安感から、ひとり当りの併願大学数が増加し、志願者の増加が見込まれる可能性を秘めています。これはポジションアップの絶好のタイミングとなります。

学生募集マーケット規模の拡大とポジションアップを目指さなければ、18歳人口が減少して、本学の序列（偏差値やブランド力等）は変わりません。今まで本学を併願してこなかった学生層を獲得するためには、学部全体の志願者増加だけではなく、偏差値や実質倍率を高め、相対的なポジションアップを達成しなければなりません。これらをも高める事ができれば、今まで振り向かなかった学生層へのアプローチとなり、合格者絞込みによる不合格者の増加を受けて他大学併願や学内学科併願も増加して、翌年募集に必ず効果が出てきます。学部再編の初年次募集の翌年は隔年現象が起こりやすく、敬遠されることも考えられますが、合格者絞り込みによる不安感と現行の大学入試センター試験最後の年であることで、高校生の駆け込み需要（浪人回避）で増加すると予想できます。

本学は2019年4月の学部再編による改革を起点に短期的な募集ではなく、中期募集力を向上させるために複数年での成果を継続させることが不可欠であり、相対的なポジションアップができる絶好のタイミングであると確信しています。

単年度募集ではなく、中期的な募集戦略として新規上位層獲得のためのマーケット拡大とポジションアップのため3年後に実志願者1,000名を目標に掲げます。これからの3年間は長浜バイオ大学の動向が決定づけられる、生き残りを賭けた学生募集と捉えています。

2 入試施策

2020年入試では、受験者の出願を促進できるように以下の具体的入試施策を実施します。アドミッションポリシーに沿った多様な入試制度への見直しを行い、文部科学省がすすめる大学入学者選抜改革に対応した「学力の3要素」を多面的・総合的に評価できる入試制度となるよう検討していきます。

2019年度の学部再編による新学科と教育内容を高校生へ早期からの浸透を図っていきます。

インターネット出願を9月のAO入試から実施し、学科試験を課す入学試験においては、ほぼ完全インターネット出願が可能となります。インターネット出願による割引とコンビニエンスストア等で24時間日曜日でも振込が可能となり、複雑な検定料計算も自動計算され受験生への利便性を向上させます。特別奨学生選抜制度の拡大、複数日程・2方式判定制度・複数学科併願制度無償化により学科・コースの併願促進を引き続き図ります。

(1) 指定校推薦入試

受験・入学実績のある高校への推薦案内依頼高校の拡大と推薦基準値の見直しにより「前期日程」と「後期日程」の試験日を設定し推薦者の増加を図ります。

(2) AO入試

実験・実習とレポート・面接(理科基礎口頭試問含む)を通じて、受験生のバイオ分野への関心と入学後の学修意欲を評価する本学のAO(実験・実習評価型)入試は、大学入学者選抜改革に対応した選抜入試です。入学者の学業成績・就職進学追跡データを基に、実験・実習課題や評価を十分検討していきます。AO(オープンキャンパス参加型)入試は、2019年8月に実施し意欲ある学生の早期獲得を図ります。

(3) 一般公募制推薦入試「自己推薦型」

2015年度入試から一般公募制推薦入試Cとしてスタートさせ、新たな受験者層を開拓することとなった「自己推薦型」入試については、今後の本学個別選抜の改革に繋がる多面的・総合的に評価する入試方式であり、外部取得資格・生徒会活動・課外活動・文化活動・社会活動などを点数評価する入試として、周知徹底し出願を促進します。

(4) 一般公募制推薦入試・一般入試・大学入試センター試験利用入試

一般公募制推薦A・B入試と一般入試、大学入試センター試験利用入試において、新テスト導入の2020年まで安全志向が受験生に強く働いて、出願先を増やす傾向は続くと言われています。複数学科併願制度無償化により2~3学科及び臨床検査学コースの併願促進を強化します。さらに特別奨学生制度とも連動させ入学者確保に繋げ、入学者学力層の二極化を抑えていきます。

2020年度以降の18歳人口減少期に備えメイン募集広報エリアである関西・東海地区と東日本地区への学生募集にチャレンジし、一般入試では引続き東京会場を2日間設置します。さらに関西圏への進学者が多い中四国地区に一般入試で岡山会場と広島会場を設置します。

(5) 大学院入試

大学院入試については、学内生に対し、低年次から大学院進学説明会を開催し、研究室の紹介やキャリアパスについてわかりやすく説明することにより、進学・研究への学習意欲を高めます。また、学外生対象の筆記試験を課さない面接重視の特別推薦入試については、引き続き実施します。

3 学生募集活動

(1) オープンキャンパス

オープンキャンパス実施については、大学案内・ホームページでは伝えられない本学の魅力をアピールできる機会と捉え、満足度の高いバイオ実験・実習体験をメイン企画とし、7月と9月にミニオープンキャンパスを開催し計6回の開催とします。学部再編による新学科と教育内容の浸透のために学科紹介コーナーを設置いたします。

また、オープンキャンパスで、受験の早期化と安全志向が強く働いてくるため、早期募集対策と捉えて8月にAO（オープンキャンパス参加型）入試を引き続き実施します。他に学科紹介編・実験実習体験編・推薦入試対策講座編と開催時期にあわせて実施いたします。

(2) 高校へのアプローチ

大学選択における高校教員の影響は大きく、高校教員との信頼関係強化が募集の面ではますます重要となってきています。募集活動型として、高校訪問体制を強化し、高等学校や予備校への訪問とエリアを広げていきます。高校内での大学・学部学科・分野・職業別説明会に積極的に参加していきます。出張型模擬講義については、高校生に本学の魅力や分野への関心度が高められる機会として本学の実績なども考慮して高校へ積極的に案内していきます。

(3) 高校生へのアプローチ

2019年度から導入した学部再編による新学科と教育内容を高校生へ早期に浸透を図り、本学への第一志望者の増加を目指します。志望校選択が活発になる高校3年生のゼロ学期と呼ばれる高校2年生の1～3月から、学部再編による各学科・コースの特徴と学びの内容を伝えていきます。受験情報誌や資料請求冊子、WEB企画などで関西を中心とした西日本地区と東海地区、東日本地区への広報と特に上位層獲得のために進学校の高校3年生への訴求を強化していきます。

バイオサイエンスは、学際的な学問分野であるため、就職は幅広い業種職種に就職できるメリットがあります。しかし就職先のイメージがわかりづらくなっているのも事実です。どんな学問分野にもとづいているかがわかり、身近な生活にバイオがどのように関わっていて社会にどう貢献しているのかを、低学年や保護者、高校教員にもわかりやすい「バイオ学問テキスト」を作成します。

4 高大連携事業について

長浜バイオ大学における高大連携の基本的な考え方は、「長浜バイオ大学の知的財産を活用して小中高等学校現場との連携を通じて、小中高等学校生徒の生命科学に対する興味関心を高揚させること」です。すなわち、本学で行っている生命科学、生命情報科学等の教育研究を、小中高等学校生徒に対して理解し易い講義・実験により体験できる形で提供し、理系を目指している生徒だけでなく、理数教育を学ぶすべての児童・生徒に対し、生命科学分野に対する興味関心を高め、理科教育の向上に寄与することにあります。

また、本事業を推進する地域は、滋賀県、岐阜県といった本学を志望する生徒の厚い地域であり、この地域での戦略は、本学の教育・研究を中心として中高等学校と結びつき、小中学校の児童生徒に対しては本学での講座を通して理科や生物へ興味関心を誘い、高等学校の生徒に対しては最先端の教育研究の体験を通して生命科学の興味関心を高め入学へと導き、理科担当教員に対しては生命科学に基づく理科教育の質の向上へ貢献することです。

この考えに基づき、2009年度以降、出張型授業・インターネット活用の遠隔地講義・生命科学実験と生命情報科学実習の高校での実施・高校教員研修等に取り組み、本学

の高大連携事業を広く認知させ信頼性を確立してきました。また、高大連携事業の実施校についても精査を進め、滋賀県湖北地域の高等学校を除く過去に進学実績のある高等学校に対して連携事業の実施、「長浜学びの実験室」や河原町学舎を利用した来学型講座の実施、「長浜バイオ大学 模擬講義」の展開を行う等、高大連携事業を強化してきました。

2019年度は、2022年度から施行される高等学校の新学習指導要領への移行措置が始まり、新教科として「総合的な探求の時間」が始まることが文部科学省より通知されています。本教科は必修科目であること、標準単位数として3~6単位が設定されていることから、高等学校では週2時間実施として2年以上の授業・探求活動が行われると考えられます。本教科の実施では、高校生への探求指導や助言だけでなく、高等学校教員との相談など高大連携としての様々な取り組みが発生すること、また、高校生が生命科学・生命情報科学に係る探求活動に取り組まれる場合、本学の教育研究に基づく積極的な支援を行うことができるため、指導する高校生へ本学の優位性をアピールできるだけでなく、高等学校へ本学の認知度・好感度を高める絶好の機会になることが期待されます。

そこで、2019年度は、これまで事業に加え、新教科「総合的な探求の時間」へ積極的に係り、本分野を志向する人材の発掘を行うだけでなく、高校生には本学への進学意欲を、高等学校へ認知度を高めていくように取り組みます。

(1) 新教科「総合的な探究の時間」への支援

新教科「総合的な探求の時間」の実施に対して、本学が教育研究を行う生命科学・生命情報科学に係る探求活動を行う生徒へ積極的に支援できるように展開します。また、高等学校へは、本教科の実施支援に係る要請に応えられるよう取り組みます。本事業では、本学教員の積極的な協力を得ながら行います。

(2) 「長浜バイオ大学模擬講義」の展開

2017年度より開始した「長浜バイオ大学模擬講義」について、さらに多くの場所で実施できるよう取り組みます。本事業では、本学教員の積極的な協力を得ながら行います。

(3) 来学型及び出張型高大連携講座の充実

高大連携講座の実施では、入試担当と連携し、京都府・滋賀県・岐阜県に加え、東海4県や北陸3県でさらに多くの高大連携事業が展開できるように取り組みます。来学型講座では2016年度に開設した「長浜学びの実験室」や「京都 CAMPUS 河原町学舎」を利用した講座の実施に向けて積極的な働きかけを行います。

出張型講座では、DNAの増幅実験以外のニーズにも対応できるように進めます。これらの本事業では、単に講座を実施するだけでなく、施設・研究室見学を盛り込む等イベント性を持たせ、本学の魅力を一層発信できるようにします。

これらの事業の実施においては、本学教員の積極的な協力を仰ぎます。

(4) 高大連携協定締結校との関係深化

高大連携協定を締結した高等学校（近江兄弟社高等学校、岐阜農林高等学校、虎姫高等学校）とは、多彩な連携講義ならびに実習の提供が不可欠となっており、引き続き本学教員の積極的な協力のもと、高等学校からの大きな期待に応える事業を実施します。本事業の実施では、地域連携推進室と連携しながら、「長浜学びの実験室」の積極的な活用を図ります。

(5) 中学校や高等学校が申請する理科教育事業（外部資金）への支援

中学校や高等学校が国立研究開発法人等へ申請する各種の理科教育事業について、本学と連携した取り組みができるように支援します。本事業の実施においては、本学教員の積極的な協力を仰ぎます。

(6) 教員研修事業の実施及び都道府県教育委員会との連携

本学及び京都 CAMPUS 河原町学舎の実験・講義施設を利用した理科部会及び理科教員向け研修を企画・実施します。また、京阪神・東海地区の教育委員会や教育研修センターとの関係を深め、研修事業の受入に協力できるようにします。本事業の実施では、地域連携推進室と連携しながら「長浜学びの実験室」の積極的な活用を図るとともに、本学教員の積極的な協力を仰ぎます。

(7) 業者主催の進路ガイダンス等への取り組み

入試担当と連携をしながら、進路支援企業主催の進路ガイダンス等について近畿2府4県・東海4県・北陸3県など広い範囲で、できるだけ多く行えるよう取り組みます。

5 広報活動について

2019年度広報活動の基本計画

18歳人口の減少と私立大学の定員厳格化、新テストの導入という学生募集環境をめぐるとともに大きな変化の中で、「学部再編」による新しい学科体制のスタートをチャンスに、蔡学長が「カレッジマネジメント」（リクルート）、「Guideline」（河合塾）、「京滋学長トップインタビュー」（京都新聞）で示した大学像の実現のために、新しいブランディングの展開が求められています。

広報活動の分野でもブランドの再構築の課題から、2020年までをPhase1と位置づけ、新しい学生募集活動の成功を最重点課題に据えた活動を展開します。

2019年度は、これまでの広報活動の到達点をベースに、「Myブランドの時代」に向けたリブランディング広報活動を推進します。

(1) リブランディングのコンセプト

高校生の学部志望動向において「文高理低」傾向が続き、とりわけバイオ・農学系の志望者が減少する中で、これまでの生き物やバイオに興味を持つ高校生を広報対象にするのではなく、広く理系志望の高校生にアプローチする広報に切り替えます。また、狭い市場を競合他大学と奪い合う状況で、本学の強みを明らかにして、差別化を図る広報を強化します。

<リブランディングの目標>

リブランディングのテーマを以下の3点として、バイオ志向の高校生をコアターゲットに、理学・工学・総合科学系統を志望する高校生を新規の戦略的ターゲットに据えて展開します。

- ・バイオの学びを自分ごとに

- 興味ある分野に連なっているのはバイオ、好きなことを楽しみながら学べる大学

- ・バイオを通じた将来イメージ

- バイオと情報科学のスキルで多彩な分野で社会の課題に挑む人材を育成する大学

- ・競合に対する強みの認知

- 広い領域のバイオを総合的に学ぶ、最適な環境と時間が約束されている大学

<高校生へのメッセージ>

バイオだから行ける、未来がある！

長浜バイオ大学は、バイオと情報科学の知識と技術を生かし、

AI・データサイエンス時代の社会のリーダーを育成する大学です。

- ・1～3年次に900時間の実験実習と最先端のバイオ研究

- ・データサイエンス入門やサイエンスイノベーションなどの必修科目
 - ・地域の経済界と連携した課題解決型のキャリア教育
- バイオの出口は、なかなか広い！
 医薬・化学・食品・環境・ITなど多彩な分野で、
 卒業生は社会の課題に挑戦しています。

(2) リブランディングの広報計画

高校生と保護者、高校教員のバイオに対してのイメージを転換し、認知を浸透させるための中心媒体としての役割を、特設ページを設置することでホームページに持たせます。

<Web サイトに特設ページ開設>

バイオが社会で果たしている現在と人類的な課題を解決する展望を、動画やインタラクティブなコンテンツで紹介します。あわせて、こうした課題に応えるバイオの領域と研究室との相関を示し、長浜バイオ大学の魅力を訴求します。

<リスティングによる導線確保>

特設サイトへの導線となるリスティングについては不特定多数に表示する比率を下げ、直接的な訴求対象となる高校生や高校教員、競合大学の志望者に絞り込めるツールの比率を高めます。

<動画コンテンツでの訴求>

本学の特色を具体的に訴求するためプロモーション動画を作成し、特設サイトに掲載することにより本学の魅力を発信します。

<交通広告の意匠変更>

駅看板広告の意匠変更、車内ステッカーにより本学の認知度を高めます。

(3) その他の広報計画

<新学期宣伝の広報計画>

- ①大学案内はリブランディングの広報戦略に基づいて、①社会的課題とバイオの関連チャート、②長浜バイオ大学の研究キーワード、③長浜バイオ大学学びのスタンダード、④長浜バイオ大学の約束をイントロダクションで展開します。また、データブックのコンテンツを取り込んで、研究と教育に関わるデータと大学の特色を表すデータを掲載します。
- ②保護者・高校教員向けパンフについては、サポートシステムの紹介と学生生活やお金に関するデータを今年度と同様に中心コンテンツとして掲載するとともに、イントロダクションの切り口をリブランディングに沿ったものに工夫します。
- ③大学院案内は、①研究環境の優位性、②他大学院との研究交流、③TA や学費など経済的な配慮などのコンテンツを盛り込み、内部進学を推進するツールとしての活用を図ります。

<年間を通じた広報計画>

- ①広報誌『めいこう』は、これまでに引き続いて①学びと研究、②自主活動や課外活動で生き生きと輝く学生の姿をフォーカスするとともに、③地域と大学を各号の巻頭企画として展開します。
- ②研究者紹介は昨年度に引き続き作成し、本学の研究力の高さを証明していきます。
- ③高校教員が本学をどのように評価しているのかという積極面と消極面を知り募集広報に生かすとともに、学部再編の浸透度を知るために、高校教員へのリサーチを行います。
- ④SNS の積極的な活用により、本学の日常をリアルタイムに発信し、大学案内等で伝えきれない魅力を発信していきます。

【6】学習支援活動

はじめに

学習支援センターは、学習支援活動として学生1人ひとりの学士力保証を目的に主体的な学習の推進に取り組んでいます。学習支援センターでは、入学前教育講座、新入生オリエンテーションの企画・実施、初年次教育での学習支援や学生相談を通して入学前から初年次教育までシームレスに学生の学習をサポートします。教職員協働で運営されている学習支援センターは、学習支援講座や自習室の運営、学生チューターの支援などを通して学生の利益の確保に努めるとともに本学の学士力の向上に貢献します。

1 学習支援

学習支援センターでは、化学・生物担当の専任指導教員2名と英語担当の非常勤教員及びスーパーアドバイザー教員のアドバイスのもと、学修カリキュラムとの連携を図りつつ学習支援をおこないます。

2019年度からは、学ぶ過程を理解して自ら学んでいける学生を増やすことを目的に学習アドバイザーを配置します。また、学習支援講座などの独自企画を通して初年次教育を一層充実させることで学部教育の質向上に寄与します。

(学習支援の内容)

- ① 対面指導による学習支援
- ② 初年次基礎科目と連携した学生に対する個別サポート
- ③ 学習支援講座など独自企画の実施

2 入学前教育講座

指定校推薦入試、A0入試などの早期入学決定者に向けた入学前教育講座を実施します。入学後の大学生活へのスムーズな移行のために、入学までの学習習慣の維持、大学生活への不安の払拭、学ぶことの楽しさと大学への期待感の醸成を目的として本学独自の入学前教育プログラムを実施します。

(入学前教育講座の内容)

- ① 早期入学者に準備教育としての課題を課し学習動機・継続を維持
- ② 入学前教育講座での基礎科目の授業、大学での学び方講座などの実施

3 新入生オリエンテーション

2019年度から学習支援センターが主担当として、教務担当との連携で新入生オリエンテーションを実施します。オリエンテーションでは、以下の5つを目的とします。

- ① 大学生としての自覚、自由を伴う責任について理解する。
- ② 同期、先輩、教職員とのつながりや先輩の活躍する姿から自分の居場所を感じ、積極的に学びたいという意欲をもつ。
- ③ 学習リソースの入手方法や学生の支援体制を知る。
- ④ 履修登録や必要な手続きを理解する。
- ⑤ 学びの概要を知り、本学で学びたいという気持ちを深める。

また、大卒者として社会に求められる汎用的な能力・態度・志向（ジェネリックスキル）を育成する社会人基礎力測定テスト「PROG」を実施します。

4 広報活動

学習支援センターが取組む学習支援活動を学内誌や大学ホームページ、フェイスブック等を通じて、学内外に対して広報します。また、学生向けに学習支援センターの活用案内『学習支援センター&学習アドバイザー☆なび』」を作成します。

5 学生自習室の管理・運営

学生の自主的なミーティングや友人と相談しながらの作業、グループ学習や自習、学習支援スタッフへの質問・相談など、自由に利用できるスペースとして学生自習室を管理・運営します。学生が利用しやすいように、学生用パソコンや学習に必要な図書・資料を揃えて学習スペースの充実を図ります。

【7】教育・学術情報センター活動

はじめに

教育・学術情報センターは、学生の教育・研究活動において必要とされる情報・知識の発信拠点としての役割を担っており、以下にリストアップした項目を中心として教育的機能と研究的機能の充実を図り、広い教養とバイオサイエンスの専門知識の育成に貢献します。

- ①図書、雑誌を中心に学術情報の収集、保存、蓄積を通じて、学生、教職員をはじめ、資料を必要とするすべての利用者が容易に学術情報を検索し、利用できる環境を整えます。
- ②情報リテラシー教育のサポート、教育・学習情報の提供、学習する場の確保により、教育、研究活動を支援します。
- ③専門書から初年次教育を支える資料まで幅広く学習用コレクションを構築し、これらの学術資料の提供や学習のための場を提供することにより、学生の自立的な学習を支援します。
- ④講義に関する資料だけでなく、就職活動、留学生の勉学を支援する資料、また社会人としての教養や知識を身につける場として、視聴覚資料、文芸書等も充実させることにより利用者の多様な要望に対応できる環境を整えます。
- ⑤社会全体における電子化の進展と学術情報流通の変化に対応し、新聞記事検索、オンラインジャーナル・文献検索データベースの電子情報資源へのアクセスを保証します。
- ⑥国立情報学研究所と図書館が協同して構築した NACSIS-CAT/ILL を活用し、目録を整備し、学外資料の取寄せサービスを行い、研究のサポートに努めます。
- ⑦私立大学図書館協会への参加、相互貸借や閲覧利用の開放などの大学図書館間での連携を行い、また地域に開かれた大学の使命として、資料の閲覧、複写、情報検索、貸出など一般市民に対する利用開放を行います。

<図書館としての機能>

1 研究支援

(1) 学術雑誌の整備

①洋雑誌（オンラインジャーナル）

価格高騰の影響を受け、当初予算内で購読ジャーナルを維持する事が困難になりました。2019年については、継続契約が可能な予算の措置が認められましたが、引き続き2020年からの購読も現状維持すら難しいことが予想されます。

教育・学術情報センター委員会において、大学の研究の質を保持していくため購読誌の削減は避ける必要があること、購読誌の継続性を確保するため毎年の見直しは行わず、3年ごとに見直す方針が合意されました。それに基づき、2021年までは現購読誌を継続できる予算を申請すること、2022年の雑誌については、2020年度開催の委員会で審議する予定です。この件は今後学長協議会などに提案し審議頂く予定です。

また、来年からの価格高騰への対処として、コアジャーナルについては、価格上昇率を抑える複数年契約を選択するなど、大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）参加機関向けに提案される条件での契約をしました。

契約外のジャーナルについても、大学図書館コンソーシアム連合と合意した出版社のジャーナルバックファイルの利用が可能になるよう申請、登録し、非営利機関向けに提供されるサービスを活用して利便性を図っています。

②和雑誌

購読タイトルを維持していくため、2019年度購読雑誌については、休刊雑誌を除いて、すべて継続し、教員より希望のあった雑誌を1誌追加することが教育・学術情報センター委員会で決定しました。和雑誌のバックナンバーに関しては、2017年度委員会で承認されたとおり、学習・研究のために必要である学術雑誌を中心に、永年保存の雑誌については、2019年度も引き続き、順次製本化を進めます。

(2) データベース

英語の文献検索については、世界の化学情報を検索できる「SciFinder」を継続することが2016年度の委員会で決定されたことをうけて、値上がり率を抑えるため複数年契約を締結し、提供しています。日本語のデータベースは、論文、図書・雑誌や博士論文などの学術情報を検索できる国立情報学研究所が提供する「CiNii」を利用できます。また、国立国会図書館のデジタル化資料を図書室内で閲覧できます。現在は閲覧サービス利用に限っていますが、複写についての学内規程を整備し、複写サービスも可能にすることが今後の課題です。

契約データベースについては、就業力育成に活用できる新聞記事・企業情報データベース「日経テレコン21」を、2019年度も提供します。加えて、2019年度からは臨床検査学コースより希望のあった国内の医学論文の検索ができる「医中誌Web」を新規に契約します。

(3) 相互協力

研究や学習に必要な文献の入手手段のひとつとして、外国雑誌の拡充が難しい現状の中、図書館間の相互協力はますます重要な役割を担っています。学内に所蔵していない資料を、安価で手軽に取り寄せることができるサービスとして、研究者・学生に活用を伝えていきます。また、本学が所蔵する資料については、学外にも有効活用されるよう、国内大学図書館や研究機関との相互利用業務を進めていきます。

(4) 研究用図書資料の充実

教員がリクエスト、推薦する資料は、随時受付、随時購入し、講義などの予定に間に合うよう提供することを心がけていきます。2017年からは、洋書3シリーズ(Methods in Enzymology、Methods in Cell Biology、Advances in Applied Microbiology)の複数年契約を締結し、オンライン購読を継続しています。教員が研究用に使う資料については、図書室での配架が条件ですが、希望があれば、研究室への長期貸出も行うなどの措置により、研究者用の資料の充実も図っていきます。

(5) 博士論文の公表の支援について

2013年度の博士課程後期課程修了生から、インターネットで博士論文を公表するため、「長浜バイオ大学機関リポジトリ」を開設しました。これは、国立情報学研究所の共用リポジトリ「JAIR Cloud」により、構築・運用しています。2017年度からは、国立情報学研究所との連携・協力推進会議 機関リポジトリ推進委員会が中心となって設立した「JAIR Cloud」をはじめとする機関リポジトリシステムの共同運営コミュニティ「オープンアクセスリポジトリ推進協会」へ参加しました。2018年度で、計18件の博士論文を公表しています。ダウンロード数は、2016年度総数約4,600件が、2017年度は20,000件超と4倍以上に増加しており、本学修了生の研究成果が多くの人に閲覧されていることがわかります。今後も、本学の情報公開の一環として、リポジトリを活用していきます。

2 教育支援

(2) 学生用資料の充実

講義に関連する資料を置くコーナーを設置し、シラバス掲載のテキストと担当教員が指定する最重要参考図書を置いています。最重要参考図書については、貸出対応用の

複本を用意しています。シラバス掲載資料以外についても、講義で使用予定の資料については、全教員対象に購入希望を呼び掛け、希望のあった教員には資料を事前に揃えるように手配しています。今後も講義で必要な資料については、複冊購入の希望にも応え、講義関連資料を優先的に揃えていく方針です。

また、学部生の英語力向上については、英語担当教員の協力により、英語多読用図書のコーナーの拡充を継続して図っているところです。レベル、好みによって、楽しみながら学ぶことができる資料を充実させていく予定です。TOEIC、TOEFL 検定対策教材など、リーディング以外の資料や、専門分野に関する英語の書籍など、院生からも利用される蔵書構成に努めていきます。

他部署との連携による資料については、就職・キャリアサポートセンター所蔵資料の貸し出し用としての複本、学習支援センター企画の読書に関するイベントなどで学生から推薦される図書の展示、学習支援のテーマで支援センターの教員に選んでいただく資料の購入、現在ある研究・学習用資料も新しい版への入れ替えをしていきます。また図書室内での季節や時事に合わせた展示本や装飾、教員寄贈本の紹介などの展示コーナーの企画も充実していきます。

(2) 図書室の環境整備

2017 年度より準備してきた書庫資料の整備については、雑誌資料の製本化に加え、図書についても、書庫保存している寄贈本など、未整備資料の整理を進めていきます。未所蔵の資料については、順次、受け入れ作業をしていきます。複本など受け入れできない資料については、古本募金へ送り、有効に活用できるよう努めていきます。

3 その他利用者サービス・広報活動

1 年次生の必修科目である「大学での学びと実践方法」のなかで取り入れられている、図書室の使い方、情報検索の方法、図書室の資料を使った調査学習などでは、入学後の早い時期に図書室へ足を運ぶ重要な機会となっています。図書室資料を利用した課題が出される講義もあり、今後も教員との連携を図り、講義の支援をしていきます。3、4 年次生、院生、研究者には、英語の文献検索などに役立つ研究者用データベースの利用促進や普及のため、講習会を実施していきます。

開室時間は、開講期間中は 9 時 15 分から 21 時まで、それ以外の期間は 19 時まで開室します。定期試験 1 週間前から定期試験終了までの期間は、午前 8 時 15 分からの早朝開館の実施を継続していきます。

図書室の情報機器関連のサービスとして、学習席設置デスクトップパソコン 24 台と、貸し出し用軽量ノートパソコンは、2018 年度に保護者会からの支援を受けて追加した 3 台を含め、18 台あります。インターネット検索による情報収集、レポートや卒業論文の作成、就職活動、クラブ活動、プレゼンテーションなどに活用されています。ノートパソコン貸出サービスは、利用率が高く、貸出更新の制限や機器のメンテナンスなど、より便利なサービスとなるよう、環境や機器の管理の整備に努めていきます。また、スマートフォン、タブレット端末高速充電ステーション 8 機は、講義に出ている間に充電できる便利なサービスとして、口コミで広がっている様子です。図書室に入るきっかけづくりとして、継続して図書室独自のサービスとして提供していきます。また新機種が発売などがあれば、合わせて対応できるようリニューアルも随時行っていきます。

図書室の広報手段として、掲示板、図書室内掲示、ソーシャル・ネットワーキング・サービス (SNS) 「Facebook」を利用しています。これらの媒体を通じて、図書室の利用案内、所蔵情報、図書室内展示などの情報を公開しており、特に Facebook を通じて学外への広報となっていることから、情報を更新し、図書室のことがより伝わる場となるようにしていきます。

私立大学図書館協会西地区部会京都地区協議会加盟校や滋賀県内の国公立大学・短大図書館、滋賀県立図書館との連携を今後も継続していきます。滋賀県立図書館の新着図書の情報発信にも Facebook により、協力しています。

2018 年度は、本学が、滋賀県大学図書館連絡会の幹事校を担当しました。初めての試みとして、図書館の課題を解決するための講演会も開催し、連絡会参加者以外の滋賀県内大学図書館職員の出席がありました。2019 年度については、前記連絡会の開催会場校となっており、連携を深めるための役割を務めていきます。

<学内情報システム環境整備>

4 学内情報システム環境の管理運営

情報実習室 1、情報実習室 2、情報実習室 3 をはじめとした、学内に設置されている情報機器、情報システムが円滑に運営できるように、学内のヘルプデスク機能を情報担当専任 1 名、兼任 1 名の体制で継続して行います。

情報実習室は、コンピュータ基礎実習など多くの情報系の実習で利用されるだけでなく、実験結果の分析等に使用されるケースも増えてきており、さらにレポート作成や情報検索等の利用も考慮すると、円滑な施設管理は大学の研究教育にとって欠かせないものと考えています。

情報実習室の環境は 2017 年度末にすべて最新の環境にリプレースいたしました。2018 年 4 月から本格利用され、その後順調に稼働しておりますが、2 年目を迎える 2019 年度はプリンタ等を含め機器消耗による故障が発生する可能性があります。定期的な巡回を行い、迅速な修理に努めます。また、カラープリンタはインクジェット方式を採用しているため定期的なヘッドクリーニングを実施し、印字品質の確保を行います。

その他、研究室に設置している研究用 PC において、設置から年数が経過しているものに対しては、セキュリティ上の問題や故障発生率の上昇など、継続して運用するにはリスクが伴うため、リプレースを促していきます。特に、2020 年 1 月には Windows7 の延長サポートが終了します。本学では、以前から Windows10 環境へ順次移行しておりますが、Windows7 環境が残っている場合は Windows10 への移行をサポートします。

本学では、マイクロソフトの包括ライセンス契約を締結しており、最新の OS、Office 環境を学内であれば追加費用不要で提供することが可能です。このため、旧来型の環境を継続して運用している場合は、更新の案内を随時所有者(教員等)にアナウンス致します。

5 教学システム関連運営

本学では、2018 年度に大学事務システム、および学習支援システムのリプレースを実施いたしました。大学事務システムは「スクールリーダー」、学習支援システムは「Manaba」を採用しました。2018 年度中は移行期間として、動作検証や試行運用を行っていましたが、2019 年 4 月から本格運用いたします。

特に、スクールリーダーは、本学向けの新規開発されたカスタマイズ機能が入っており、運用後の不具合等の発生も十分考えられます。また、サービス開始当初は不慣れたシステムであるため、利用者側からの問い合わせが発生することも想定されます。情報担当とシステム開発業者との連携を密に取り、このような不測の事態の対応や利用者サポートを行いながら、大学運営の根幹となるシステムの円滑な運用を行います。

授業支援システムは、クラウドサービスとして提供されている Manaba を利用するため、システム管理の負担は、2018 年度で運用を終了するバイオ学習ワンダーランドに比べて大幅に低下すると見込んでいますが、利用方法の説明など、利用者(特に教員)への運用サポートが必要になると考えています。サポートは、教務担当・学習支援担

当（教員含む）と分担して行う予定です。管理者機能（ユーザ登録、コース登録等）は、引き続き情報担当が行います。

また、スクールリーダーと Manaba のデータ連携も行います。連携する内容としては、Manaba 側で実施した出席登録の結果を、スクールリーダー側にインポートして、学生支援に活用します。当面、手動でインポートを行いますが、自動化できるように検討します。

6 情報セキュリティの保全活動

学内情報資産の保全のため、2016 年度に策定した情報セキュリティポリシーを元に、情報セキュリティを確保するための活動を行います。物理的対策としては、統合脅威管理装置（UTM）と電子メールセキュリティシステム、および各種クライアント（PC）に導入しているセキュリティ対策ソフト（カスペルスキー）を活用し、学外との通信において不正なプログラム、マルウェア、フィッシング詐欺等、各種脅威から学内の情報資産を守ります。特に、最新のクラウドベースのテクノロジーによって、パターンだけではなく振る舞いによるマルウェアの検出を行い、異常発生時には情報セキュリティ実施責任者が迅速に対応する体制としています。

情報セキュリティに関する啓蒙活動として、学生に対しては主に新入生オリエンテーションや講義・実習内で実施しますが、廊下等へ貼り紙による情報周知を継続して行います。教職員に対しては、情報セキュリティに関する研修会の実施を予定しています。また、学生向けに関しては、1 年次生担当科目「生命倫理・研究倫理」にて「情報倫理」をテーマとした講義が行われ、その中で、情報セキュリティ教育を教員と連携して実施いたします。

【8】IR活動

はじめに

2018年度からのあらたな職員体制を継続し、専任職員は置かず、IR業務に関連の深いセクションから兼務職員を中心に運営します。

1 IRの評価・分析実施

IR活動に伴う成果物であるIR報告等について、調査分析依頼があった場合は随時実施し、依頼元へ報告します。また、IR室で独自に実施する場合は、より実効性のあるテーマに絞った上で実施し、報告内容は学長協議会に提出し問題提起を行います。

評価分析結果を教授会へ提出する場合は、できるだけ要点を絞った形で資料を作成し、全結果はグループウェアで共有する等の措置を取り、より情報共有し易い体制を取ります。

2 学生向けアンケートの実施

IR報告作成など、IR室の各種活動に必要な情報源として、以下の学生アンケートを実施します。

2019年度は、前年度に引き続き学部生を対象に以下の予定でアンケートを実施します。

○実施アンケート一覧

実施時期	対象(学部生)	内容
入学直後	新入生	入学生アンケート
秋(10月初旬)	1年次生	一年生調査アンケート ※IRコンソーシアム
秋(10月初旬)	2,3年次生	上級生調査アンケート ※IRコンソーシアム
卒業式後	卒業生	卒業生アンケート

アンケート内容は、経年調査を行うため、基本的に前年度のアンケートを踏襲しますが、より有効性の高い調査を行うため、随時内容の見直しを行います。

3 授業評価アンケートの実施

教務委員会との連携のもと、本学の授業内容の改善と教育成果の確認のため、全授業・実習に対して、授業アンケートを実施します。これまでは、紙でアンケートを実施していましたが、2019年度はManabaのオプションである「授業アンケート」機能で実施します。これにより、大幅な労力の削減が見込める他、授業アンケート結果を様々な指標と関連付けて分析することができ、大学のニーズに合わせてより深く解析することが可能となります。

授業アンケートを単純集計した結果は、Manaba上で公開し、学生・教職員へ周知します。また、次年度以降の授業内容の改善のために必要となる情報(アンケート結果の詳細)を、教務委員会に報告します。

4 大学IRコンソーシアム関連

大学IRコンソーシアムに関する業務を実施します。IRコンソーシアムが実施している「学生調査」を本学の1年次生から3年次生を対象に実施し、その集計結果を加盟大学間で比較できるように準備します。学生調査の結果について、加盟している他大

学との比較を行うことで、本学の学生の特徴・特色を理解し、評価・分析結果報告にその結果も盛り込むことでより客観性を持った評価・分析を行います。

また、大学 IR コンソーシアムが主催する部会等にも積極的に参加し、他大学の IR 部局との連携・情報交換を図りながら、IRに必要な知識の習得や技能の向上に努めます。

【9】地域連携・社会貢献の活動

はじめに

本学は、教学目標のひとつとして「地域社会の発展や産業の振興」を掲げており、地元自治体・産業界・教育界・NPO 法人など、街の人々との連携を強め、幅広い地域連携・社会貢献事業に取り組んでいます。なかでも長浜市との連携協定にもとづく多くの活動や、学生の地域における自主活動への支援を推進しています。

2018 年度の長浜市との連携事業『理系人材育成支援事業』では、本学命翔館の“長浜学びの実験室”において、長浜市小・中学校の理科実習教育を年間 73 回(1,965 人)おこなったほか、保護者同伴による「夏休み！親子科学教室」や、小学校教員・中学校教員の理科教育研修などを実施しました。

2019 年度の『理系人材育成支援事業』では、長浜市小・中学校の生徒を対象とした理科実習教育や「夏休み！親子科学教室」を引き続き開講します。また、本学主催の公開講座「市民土曜講座」は講座内容をより充実させて実施します。滋賀県内における地域連携・社会貢献事業は、滋賀県との包括連携協定の締結に基づき、県内連携事業のさらなる発展に貢献出来るように取り組みます。彦根・長浜プラットフォーム事業では本学が取りまとめ校となり、彦根・長浜地域内の大学・短期大学、自治体、産業界等が、地域の課題に適切に対応し、活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展及び人材育成に貢献します。

1 『理系人材育成支援事業』 長浜市内の小・中学校等の理科教育の充実

- (1) 「長浜学びの実験室」での小・中学校生向けの理科実習教育は、本学教員と専任の実験指導者が長浜市と共同で実施します。2019 年度は小学校 26 校に対し 53 回、中学校 8 校に対し 27 回、計 80 回の科学実験実習をおこないます。
- (2) 「夏休み！親子科学教室」では、小学生及び保護者を対象に理科実験講座をおこないます。長浜市在住の受講総数を 180 人とし、3 日間で計 6 回の講座を実施します。実験室では、学生の自主活動グループや課外活動団体が教員との協力で子どもたちの科学実験をサポートします。
- (3) 小・中学校理科担当教員対象の理科教育
長浜市内の小学校教員、中学校教員を対象とした理科教育研修を実施します。
- (4) 長浜市内公民館（長浜まちづくりセンター）による小・中学生向け講座「土曜学び座」は教員と研究室の学生による授業や学生サークル団体による科学実験を通して、子どもたちに科学の面白さを伝えます。

2 滋賀県・長浜市と連携した地域活性化のシンクタンク機能等の地域貢献事業

長浜市が進める小谷城スマートインターチェンジ周辺の 6 次産業化拠点構想を通して、長浜市の農業振興に貢献します。

3 滋賀県・長浜市のNPO法人等との連携による地域振興事業

NPO 法人健康づくり 0 次クラブ「いきいき健康フェスティバル」への大学施設の提供と講座等の実施、「田村山生き物ネットワーク活動」の推進、滋賀県「しごとチャレンジフェスタ」と「滋賀県ものづくりフェア」への学生サークル団体の出展など地域連携活動に取り組んでいます。

4 長浜バイオ大学市民土曜講座の開講

「長浜バイオ大学市民土曜講座」は地域連携推進室が主催し、本学の教育・研究などに関する市民向け公開講座を実施します。年6回のうち3回は本学の教員による自然科学系講座、その他3回は外部講師による社会・人文系講座とします。また、長浜バイオ大学創立記念行事として演奏会を予定しています。

5 「長浜学びのカレッジ」などの生涯学習講座事業

長浜市による講座への教員の派遣、本学施設の提供など、地域での生涯学習の振興に貢献します。

6 彦根・長浜地域における学術文化教育基盤形成を目的とした大学・短期大学・地域連携プラットフォーム

2018年度文部科学省「私立大学等改革総合支援事業タイプ5（スタートアップ型）」に採択されました。この取り組みでは、本学が取りまとめ校となり、彦根・長浜地域内の大学・短期大学、自治体、産業界等が、2015年9月の国連総会で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」を活用し、力を合わせてそれぞれの得意分野で協働して取り組むためのプラットフォームを形成し、地域内の高等教育の水準を高め、その成果として地域で活躍する有能な人材を養成、創出することを推進するにあたり、相互連携機関の間で協定を締結しました。

また、彦根・長浜地域における学術文化教育基盤形成を目的とした大学・短期大学・地域連携プラットフォーム事業連携協議会を設置し、各機関が有する知的資源、人的資源及び物的資源の活用や、地域の学術振興、教育及び人材の育成を行い、地域の課題に適切に対応し、活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展及び人材育成に貢献します。

プラットフォームの設立による彦根・長浜地域における高等教育全体および地域の活性化に向けた機運の高まりのなか、2019年度はスタートアップ型の中長期計画を活動指標に則って着実に実行します。そして、プラットフォーム各事業の達成状況または実行状況が評価されるワンランク上の「発展型」への申請をおこないます。

7 地域連携推進室の活動を学内外へ情報発信

教職員や学生が地域連携・社会貢献活動に取り組む様子を本学ホームページや学園通信の『めいこう』のほか、地元メディアにも情報を広く発信します。

【10】国際交流の活動

はじめに

「国際交流」の意義は、英語をひとつのツールとして用いることにより、外国人留学生の大学への受入れや、本学学生の海外の大学への留学等を通じて、語学教育の充実や異文化理解を深め、大学の理念に掲げている「国際平和に貢献できる豊かな人間性をもつ行動する思考人」の育成に貢献することです。

1 短期語学研修留学プログラム

2018年度は2017年度に引き続き「海外英語研修」として5週間の西オーストラリア大学短期留学を実施しました。事前学習、事後学習を取り入れた新規科目を設置し、単位認定も行いより一層充実したプログラムになりました。研修後の学生達の成長は目を見張るものがあり、語学研修はもとより異文化交流の重要性が浮き彫りになりました。2019年も2018年度同様の短期留学特別プログラムを実施します。また、2018年度2月～3月にかけて実施したハワイ大学への短期語学留学も継続して実施する予定です。

2 留学生の受け入れ

中国・東北大学との間に2008年4月に学術交流協定を結び、3+1型交換留学生として、2009年度2名、2012年度3名、2014年度3名、2015年度4名、2016年度1名、2017年度1名を受け入れ、主に本学旧コンピュータバイオサイエンス学科の教員が指導しています。このうち2名は本学大学院に進学しています。

また、2013年1月にタイ王国のカセサート大学と学術交流協定を結び、工学部のコンピュータ工学科および材料工学科からのインターンシップ生を受け入れています。

(2013年度3名、2014年度4名、2015年度10名、2016年度6名、2017年度5名、2018年度7名)。2016年度からは農業産業学部バイオテクノロジー学科からのインターンシップ生2名と農学部大学院の学生1名の短期留学生も受け入れています。留学生が配属された研究室では、本学学生と英語での交流があり、異文化理解ならびにコミュニケーション形成に役立っています。2019年度においても、この受け入れを継続していきます。

3 交流協定締結に関して

2016年度にタイ・カセサート大学の農業産業学部及び農学部との間で学生の交流とインターンシップの協定を締結しました。2019年度は引き続き、中国・東北大学の生命科学健康学院、および遼寧大学間において、国際交流を深めるために学生、教職員の交流協定を結ぶことを前提とした調査を実施していきます。

【11】施設設備等

1 既存施設の改修、設備の更新

照明設備のLED化更新工事、各トイレへのジェットタオル設置工事、経年劣化で金属腐食が出てきている屋外自家用発電機・ケーブルダクトの塗装、命北館の屋内消火栓ホースと国際交流ハウスのガス漏れ火災警設備検知器の更新、電気設備への地絡電流や過負荷電流に対し、負荷電流の遮断を行う高圧気中負荷開閉器の更新、野立て看板（米原市）の修理工事等を実施します。京都キャンパスの施設では、河原町学舎の建築物定期調査を行います。

2 研究機器等の整備

- (1) Life Technologies QuantStudio 3D デジタルPCR システム
(サーモフィッシャーサイエンティフィック社製)
- (2) クリオスタット (ライカマイクロシステムズ製)
- (3) ハイエンド電動倒立型蛍光顕微鏡 (カールツァイス社製)
- (4) Amersham Imager680 RGB System (GEヘルスケア・ジャパン社製)
- (5) アミノ酸分析計 (日立製)
- (6) ローケーター6プラス (東栄社製)
- (7) 統合計算化学ソフトウェア MOE アカデミック年間ライセンス※更新

【12】SD活動

教職員を対象として、大学の管理・運営や、教育・研究・学生支援の能力・資質向上を目的に、学内でのSD研修会の開催、学外で開催する研修会などへの参加を促す取り組みを実施します。

【13】長浜バイオ大学保護者会

長浜バイオ大学保護者会は、2014年度より本格的な活動がはじまりました。2019年度についても、前年度に引き続き、学生の自主活動や地域貢献活動への支援、就職支援事業の助成、学生による資格取得への助成事業などが計画されています。また、本学との共催による保護者懇談会の実施も予定されていますので、これらの活動がさらに充実した取り組みになるよう本学としても協力していきます。

【14】京都高齢者大学校と京都社会人大学校北近畿校

本学の京都キャンパス河原町学舎を主会場として開講している京都高齢者大学校は、7年目を迎え知名度も高まり年々受講生が増加しております。特に大阪府からの受講生が増加の一途で、その要因として、本大学校が京都ならではの市内散策の講座を複数開講していることがあげられます。これらの講座は申し込み開始早々に定員に達する人気ぶりで、定員を増やして対応していますがそれでも定員締め切りの状態です。このような状況で、2019年度は過去最高の550名（昨年：526名）を超える受講生が見込まれます。

3年目を迎える京都社会人大学校北近畿校（福知山市）は、福知山公立大学を会場として、同大学との連携により講座数を5→6講座にして（漢字学講座を新設）拡大と定着をはかり、受講生は昨年とほぼ同数の120名程度を見込んでいます。

両大学校とも京都府および京都市教育委員会（北近畿校は福知山市）の後援も継続して得ており、本学としても一層の支援を行います。

以 上